

衆議院外務委員会ニュース

平成 23.4.22 第 177 回国会第 8 号

4 月 22 日（金）第 8 回の委員会が開かれました。

- 1 図書に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件（第 176 回国会条約第 5 号）
- ・松本外務大臣、伴野外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
 - ・参考人から意見を聴取することに協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

西村 智奈美君（民主）

- ・本協定により、歴史的価値のある図書が韓国政府に引き渡されるが、今後、我が国研究者の円滑なアクセスを確保するため、政府はどのような措置を講じていくのか。
- ・最近、韓国政府が竹島で総合海洋科学基地建設事業等を進める方針を表明したが、政府は毅然とした態度で当該計画の中止を強く申し入れるべきではないか。
- ・2011 年度第 1 次補正予算の概算によれば、我が国の政府開発援助（ODA）予算は約 500 億円削減されるが、具体的にどのような観点又は配慮に基づいて削減されたのか。

平沢 勝栄君（自民）

- ・韓国が国会決議（2006 年及び 2010 年）で返還を求めているのは「朝鮮王朝儀軌」167 冊であるのに、なぜ本協定ではその他 1,038 冊の図書も引き渡すのか。
- ・長崎県壱岐市の安国寺から 1994 年に盗まれ、後に韓国が国宝に指定した「高麗版大般若経」に関して、政府はこれまで以上に調査を強く申し入れるべきではないか。
- ・韓国国会の「独島領土守護対策特別委員会」が竹島を訪問し、委員会を開催するとの最近の動きに対して、松本外務大臣は明確な抗議の意思を示すべきではないか。

服部 良一君（社民）

- ・我が国の文化財指定を受けていて、かつ民間所有の韓国由来の文化財に対して、韓国側が返還を求めてきた場合、政府はどのような基準で返還の可否を決めるのか。
- ・第 2 次大戦中に民間徴用された朝鮮人の遺骨に関して、韓国政府が 42 人分の遺族を確認しているものの、いまだに我が国からの返還が進まないのはなぜか。
- ・朝鮮半島等の旧植民地で預金され、その後払い戻しされていない郵便貯金に関して、政府は戦後補償の財源として活用していく方策を検討してはどうか。

赤松 正雄君（公明）

- ・1965 年の日韓基本条約で決着済みである筈の図書をめぐる問題で、今回なぜ改めて引き渡すという考えに至ったのか、未来志向や自発的措置だけではその理由として不十分ではないか。
- ・日韓基本条約締結後の文化財の韓国への引き渡しとしては今回が 2 度目となるが、これ以上、文化財の引き渡しは無いと考えてよいのか。
- ・我が国の民間所有の韓国由来の文化財に対しても引き渡しの要請がなされているが、これに対して我が国政府は対応の基準を持っているのか。

笠井 亮君（共産）

- ・「朝鮮王朝儀軌」の返還に関して、これまで韓国からどのような働きかけがあり、2009 年 9 月の民主党政権以降どのような検討をして返還の結論に至ったのか。
- ・韓国側からは「朝鮮王朝儀軌」の返還を求める働きかけがあったが、これとは別に、我が国としては日韓併合 100 年の節目に自発的に引き渡すとの理解でよいのか。
- ・本協定は今後の日韓関係にどのような意味を持ち、日韓関係はどのように発展して行くと松本外務大臣は考えているのか。

小野寺 五典君（自民）

- ・韓国が保有している「対馬宗家文書」などの我が国由来の貴重な史料に関して、我が国が所有や研究をする必要性について松本外務大臣はどう考えているのか。
- ・本協定の審議をする上で韓国内の我が国由来の文書の存在が明らかになったが、この文書の我が国への引き渡しを求めて行くべきではないか。
- ・韓国国会の「独島領土守護対策特別委員会」が竹島訪問と委員会の開催を予定しているが、このような状況での本協定の審議は考え直すべきではないか。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。
詳細な内容については会議録を御参照ください。